

1 番 大山幸真です。通告に基づきまして、一般質問を行います。

はじめに、去る 1 月 18 日に執行されました岩泉町長選挙におきまして、町民の皆様からのご支持を受け、新町長にご就任されましたことに、心よりお祝いを申し上げます。新町長におかれましては、これまで町職員として、東日本大震災や平成 28 年台風第 10 号豪雨災害からの復旧・復興をはじめ、長きにわたり本町のまちづくりに最前線で取り組んでこられました。その豊富な行政経験と、岩泉町に対する並々ならぬ熱意に対し、深く敬意を表する次第であります。

さて、去る 2 月 19 日、町長として初めての所信表明を伺いました。その中で、今後の町政運営の柱として「仕事」「安心」「未来」の三つを掲げられました。「ここに住みたい、住み続けたい」と思っていただけまちを目指すという、その思いは強く共感するところであります。

また、「チャレンジいわいずみ」という言葉に込められた、失敗を恐れずに新しい未来を町民の皆様と共に創っていくという力強いご決意も受け止めさせていただきます。

した。

二元代表制の一翼を担う議員といたしましても、町民の皆様がより豊かに、安心して暮らせる岩泉町を築いていくという目標は同じであります。

本日は、新町長が掲げられた施策がどのように実行され、直面する課題をいかに乗り越えていくのか、より具体的な道筋を確認し、建設的な議論を深めるため、以下の2点について伺います。

1. 地域新電力会社の設立について

町長は所信表明において、再生可能エネルギーの活用と地域新電力会社の設立を掲げられました。しかし、昨今のエネルギー市場の激変により、全国の自治体新電力は「逆ざや」による赤字や撤退が相次いでいます。また、再生可能エネルギーにつきましてもメガソーラー事業に対して国が補助を行うことを辞め、事業そのものが撤退、風力については全国で反対運動が起こっているのが現実です。本町の財政規模において、一度経営が破綻すればその影響は計り知れません。町民の貴重な公金を投じる事業として、その不確実性とリスクを看過することはで

きません。以上の点について再生可能エネルギー、地域新電力について町長のご所見を伺います。

2. 畜産・酪農振興について

町長は所信表明において、農業・畜産業をはじめとする一次産業を本町の基幹産業と位置づけ、その発展が全域に波及するよう力強く推進すると述べられました。この目標を達成する上で、その一次産業を支える「一般社団法人 岩泉町農業振興公社」の役割は極めて重要です。

しかし、気象状況の変化や物価高騰などの要因により、農業を取り巻く環境が激変しています。こうした事態に対応するためには、公社が自律的に経営を刷新し、機動的な事業展開を行うことが不可欠と考えます。公社の組織体制が従来の延長線上にあっては、町長が掲げる「新たな可能性を切り拓く」「若者が新しい取組にチャレンジできる」「岩泉町ならチャレンジできる」というビジョンを現場で具現化することは困難です。

公社は独立した組織体ではありますが、町が財政的支援をしている以上、町はその経営健全化や組織改革を促す責任もあると考えます。

町としてどのように働きかけ、経営の安定化とサービスの維持を行っていくのか、町長のご所見を伺います。

以上で本席からの質問を終わります。

1番 大山 幸真 議員の御質問にお答えします。

はじめに、再生可能エネルギーの活用や地域新電力会社の設立は、地域経済の循環や脱炭素社会の実現といった観点から、岩泉町の将来に向けて重要な政策であると考えております。

町といたしましては、地域の持続可能性を高めるための選択肢として、引き続き検討していく必要があると考えており、町民の皆様から御理解をいただくための説明会、勉強会を更に充実させてまいります。

また、地域新電力会社の経営安定化のためには、再生可能エネルギーの導入による、自主電源の確保も不可欠であると認識しておりますことから、併せて考えてまいります。

地域新電力会社につきましては、委託先である陸前高田しみんエネルギー株式会社から電力卸売市場の価格高騰への対処方法などの知見もいただき、地域新電力会社設立後は、町独自の会社として、事業採算性を慎重に見極めながら、本町の実情に合った形で引き続き検討を進めてまいりたいと考えております。

次に、議員御案内のとおり、一般社団法人岩泉農業振興公社は、農業者の経営基盤の下支えを行う重要な役割を果たしており、これからの農業を考えるうえで、なくては

ならない存在だと認識しております。

しかしながら、運営状況につきましては、慢性的な資金不足や、施設、機械類等の老朽化など、厳しい状況でございます。

このため、町では公社運営に係る補助、資金不足への対応とし貸付の実施などを行ってきたところであり、昨年の第4回議会定例会の補正予算におきましても運営費補助金の増額をお願いしたところでございます。

農業振興公社は、現状、農家の経営基盤の一つになっており、町が行う最大の農家支援であると認識しておりますので、資金不足の解消や、部門ごとに課題の洗い出しとその対応策の実行等、専門家を招聘した経営分析を含め経営の改善に取り組んでまいります。

また、公社職員はプロフェッショナルでありますので、そのモチベーションを更に高めていただき、最高の仕事で岩泉町の農業を先導する組織としてまいりたいと考えております。

以上で答弁を終わります。